

水道料金改定説明会の質問まとめ

質 問	回 答
水道料金改定について	
ここまで経営状況が厳しくなる前に料金を改定するべきではなかったのか？	使用者の負担にならないように、経費削減などに取り組み現行料金を据え置いてきました。しかし、現行の料金体系のままでは令和4年度より赤字経営となってしまう見込となったことから料金改定を実施します。
料金改定の検討はいつごろから開始したのか？	平成30年度から令和3年度の財政計画を策定（財政見直し）した際に、令和4年度以降の水道料金改定は避けられなという試算となりました。そのため、平成30年以前より水道料金改定について検討を開始しました。
料金改定の周知はどのように実施しているのか？	今回開催した市民説明会のほか、水道メーター検針時に案内を配布したり、広報まえばしやホームページなどで周知していきます。
負担軽減策はいつから開始するのか？	令和4年7月以降を予定しています。
負担軽減策の対象となる世帯は申請が必要なのか？	対象と思われる世帯に通知を送付して、申請をしていただく予定です。水道契約者と対象者を一致させるためにも申請が必要になります。
負担軽減策は継続する制度なのか？	令和4年度の増加分のみ支援するものになります。
経営状況について	
人口の減少以上に水道料金収入が減少しているのはなぜか？	節水機器の普及や、使用水量が多い企業が地下水の利用を行うなどにより使用水量が減少することなどが原因と考えられます。
水道事業は全く税金を使えないのか？	総務省が定めている「地方公営企業操出金」に基づいて一部、市の一般会計から資金を繰り入れていますが、その他については、水道料金収入などを基に経営を行っています。
一般会計からの繰入金はどのくらいなのか？	毎年2～4億円程度になります。一般会計から依頼された工事の金額などによって変わります。
職員削減による経費削減とあるが、民間委託の費用が増えただけではないのか？	民間委託により、経費削減の効果は得られています。また、料金徴収業務を民間委託に出すことで、年間の徴収率が1%程度（水道事業・下水道事業合計で約9,000万円分）上昇しており、収入確保にもつながっています。
職員の削減により、水道の維持管理に支障は出ないのか？	これまでの事業により水道管の拡張事業が概ね終了しており、支障は出ていません。しかし、今後の更新事業の増加に備え人員の確保が必要と考えています。
内部留保資金の扱いはどうなっているのか？	繰越財源が内部留保資金を含んだ水道局の資金となります。料金改定を行わない場合は、令和4年度にマイナスになる見込みです。
水道事業の民営化を検討しているのか？	現在、全面的な民営化の検討は行っていませんが、民営化のメリット・デメリットを確認しながら、他市の動向を注視していきたいと考えています。
人口の減少などにより、将来、若い世代の負担が増加するのか？	施設の規模縮小により維持管理費の削減を行うなど、経営の効率化に努め、将来的な負担の増加をなるべく抑えたいと考えてます。

質 問	回 答
更新について	
前橋市の施設数が多いのはなぜか？	赤城山南麓（山間部）は起伏が激しく、東西への水道水の送水が難しいことから、施設数が多くなっています。
浄水場などの施設を更新する際に、不要施設の廃止は検討しているのか？	施設更新の際には、不要施設の廃止や施設の統合などを検討して取り組んでいます。
施設管路の更新費用はどのくらいか？	令和4年度から令和7年度では、施設や管路の更新費等で事業費が平均31.5億円程度と現在の約2倍になる見込みです。
管路更新率とあるが、目標値等の基準が定められているものなのか？	管路更新率の目標値は事業者ごとに異なります。前橋市では、管路更新に耐震性のある長寿命管（耐用年数80～100年）を使用しており、耐用年数期間内での更新を行うために、現在の更新率約0.4%（10km/年）から1.0%（25km/年）以上を目標とする必要があります。（前橋市の管路総延長R2時点：2,588km）
耐震化について	
耐震化される水道管の強度はどのくらいなのか？	耐震化には東日本大震災や熊本地震に耐えた実績のある水道管を使用しています。構造物の設計に用いられるレベル2地震動に対応したもので、 阪神淡路大震災 などの想定される最大規模の地震でも水道管の機能に重大な影響をおよぼさないものになります。
重要給水施設管路耐震化事業は施設内の管路が耐震化されるのか？	施設内ではなく、施設まで続く配水管等を耐震化します。施設内の管路は施設所有者の財産となるので、水道局では工事を行えません。
避難所までの管路は耐震化されないのか？	令和7年度までに、災害時の拠点となる重要給水施設まで続く管路の耐震化を行い、その後、避難所へ続く管路の耐震化を行う予定です。
災害について	
災害については、ハザードマップなどに基づいて検討しているのか？	ハザードマップなどに基づき、災害予想を行いながら耐震化や更新を実施しています。
水管橋の崩落など大きな事故があった場合、断水など重大な被害が想定されるのか？	前橋市は河川の横断部も含め複数の経路で配水を行えるよう水道管がつながっています。そのため、1か所で事故があっても、他の水道管から水を供給できるので、被害は最小限に抑えることができると考えています。
その他	
一般家庭はメーター口径13mmがほとんどなのか？	一般家庭で使用されている割合は、メーター口径13mmが多いですが、戸建住宅で適正な水圧を確保するためにメーター口径20mmを使用されている方も多くなります。
水道料金体系の基本水量は廃止する方向性なのか？	今回は、一般家庭での使用多いメーター口径13mmから25mmまでは継続としましたが、今後は廃止する方向で検討していきます。廃止する際には急激な負担増加にならないよう十分考慮していきます。
企業誘致のための減免措置等はあるのか？	減免措置はありませんが、使用する水量が多くなると従量料金単価が安くなる逓減制度を導入しています。